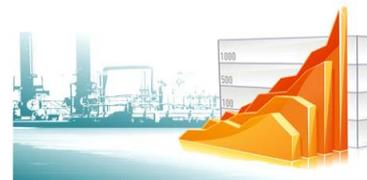


ぎふ経済レポート



平成31年2月分
岐阜県商工労働部

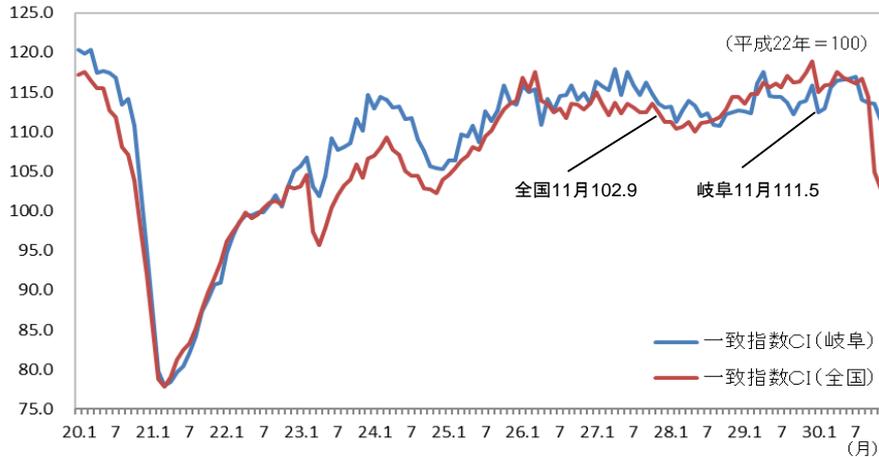
※企業等へのヒアリングは 2月25日～27日を中心に実施し、3月13日に作成。

景気動向

- 11月の景気動向指数(一致指数)は、111.5と前月比2.0ポイント悪化した。
- 1月の県内中小企業の景況感は、▲17と前月比1ポイント悪化した。

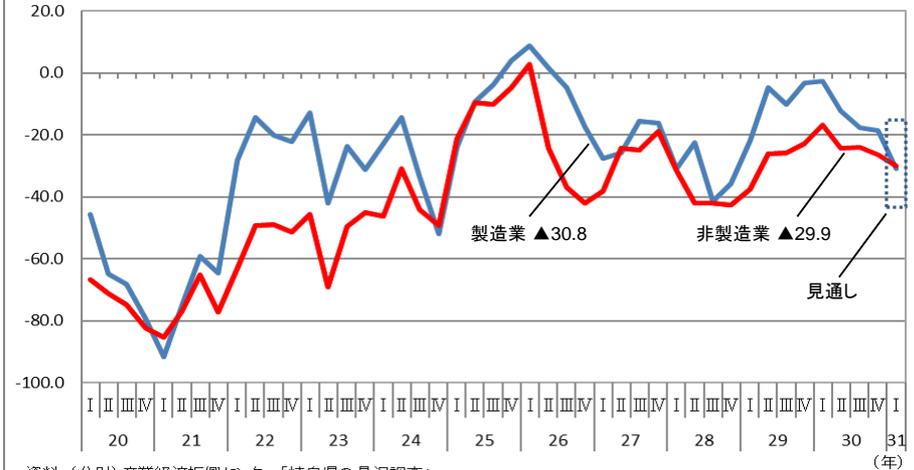
- 平成31年1-3月期の景況DI見通しは、製造業で12.3ポイント、非製造業で3.4ポイント悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で15.0ポイント、非製造業で10.1ポイント悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



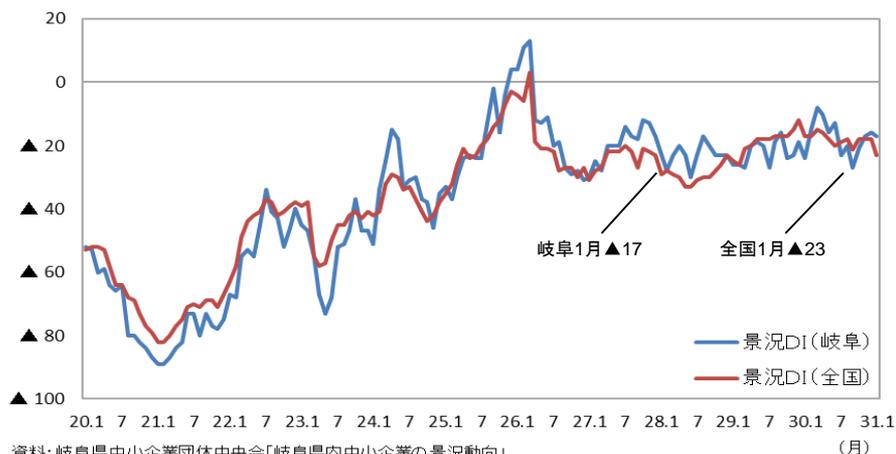
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



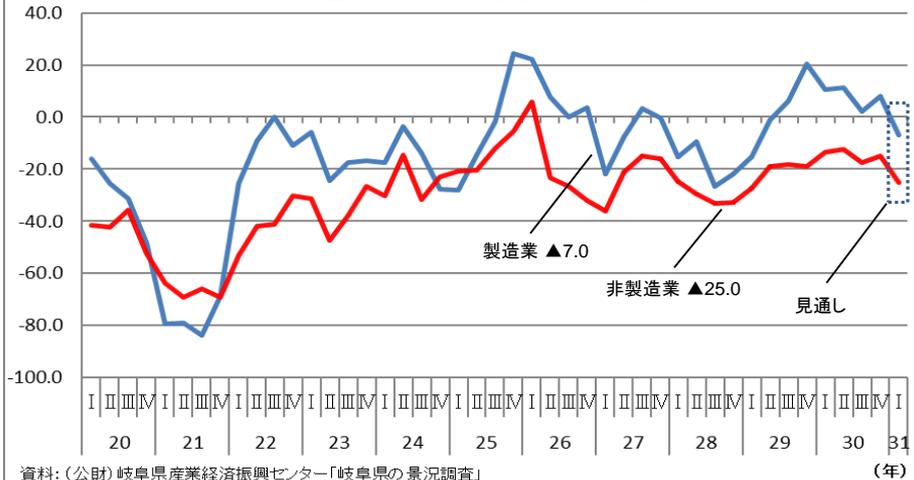
資料: (公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、
全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



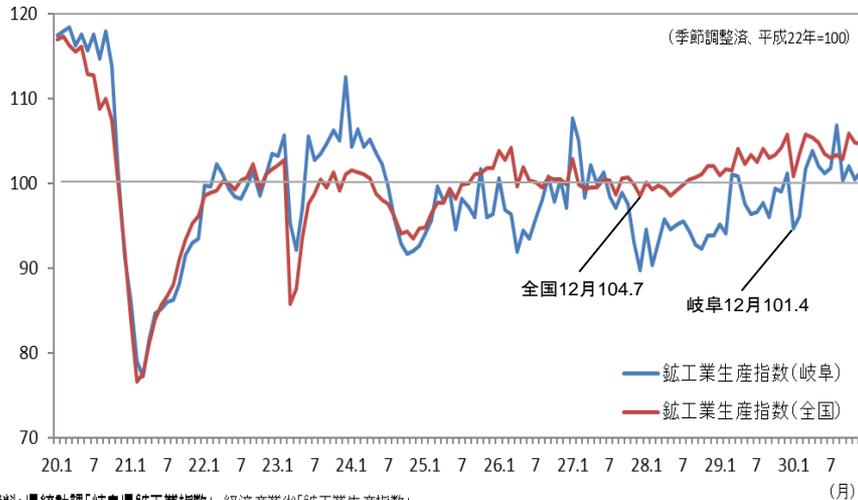
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

- 平成30年12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.4と前月比1.0%上昇した。
- 全体では前月比で化学工業が大幅に低下したが、電気機械等や家具が好調であった。

- 12月の主な産業の指数は、電気機械で前月比13.7%、プラスチックで同4.5%、鉄鋼業で同3.2%と上昇した産業がある一方、化学工業では同▲38.5%と大幅に低下した。

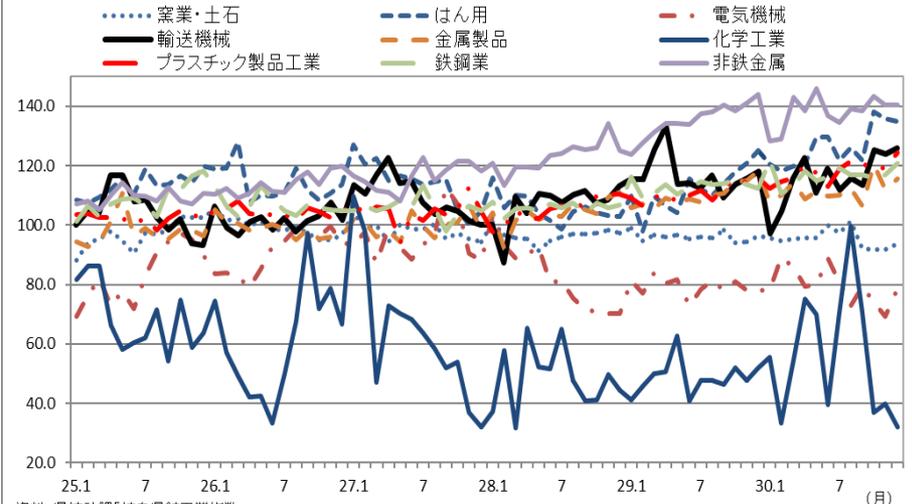
鉱工業生産指数の推移



資料: 県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



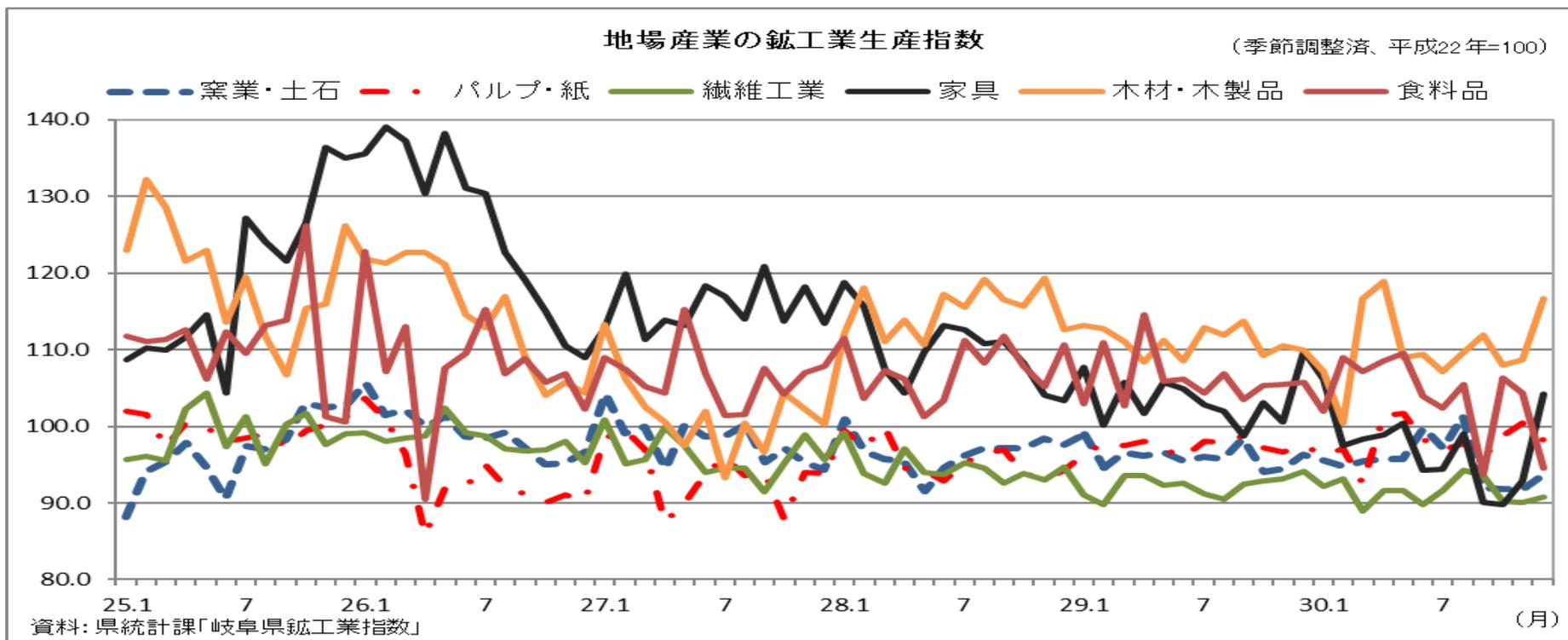
資料: 県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

現場の動き

- ◆2月までは順調で、この調子で行けば、今年度は昨年度より5~10%増の売上が見込める。(輸送用機械)
- ◆不安材料は貿易摩擦くらいで、概ね業況は好調。足元の景況感はほとんど変わっていない。(輸送用機械)
- ◆今期は、売上高40億円を目標としているが、若干下回るかもしれない。原因としては、受注量が落ち着きを取り戻し、売上が前年同月比で1~2%程度減少しているため。(生産用機械)
- ◆売上高は前年同月比20~30%程度増加する見込みであったが、第2四半期を見ると約6.2%減少する結果となった。原因としては、前期と比べて落ち着きを取り戻してきていることが考えられる。(生産用機械)
- ◆当面の受注は確保されているが、その先に不安を感じる。(はん用機械)
- ◆マシニングセンタ等の大型工作機械関連の受注が好調であるが、当社の製品は最終的に中国に輸出されるものも多いため、中国の景気が悪化すると打撃を受ける。(金属製品)

製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石で前月比2.0%、繊維工業で同0.8%、家具で同12.3%、木材・木製品で同7.3%と上昇したものの、パルプ・紙で同▲2.2%、食料品で同▲9.5%と低下した。

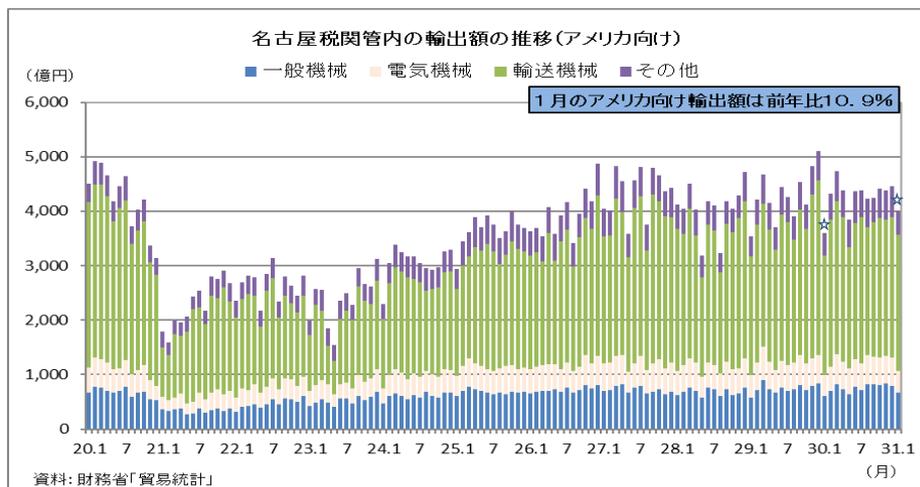
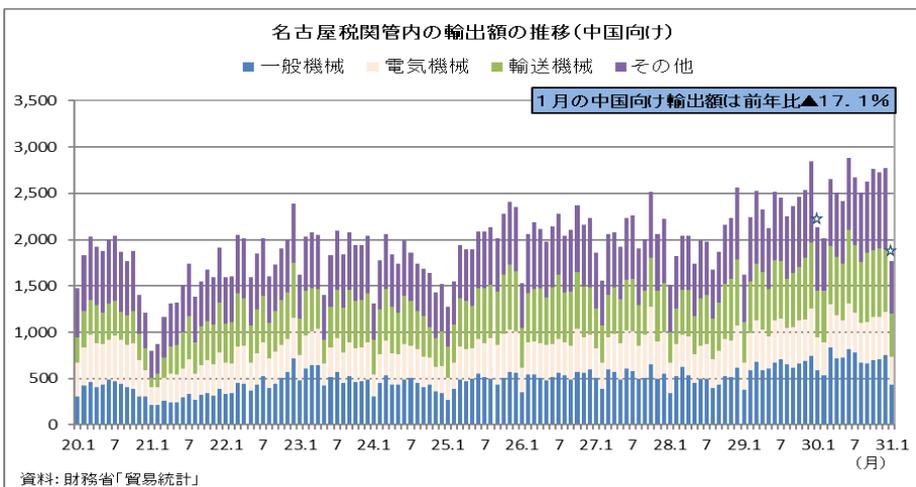
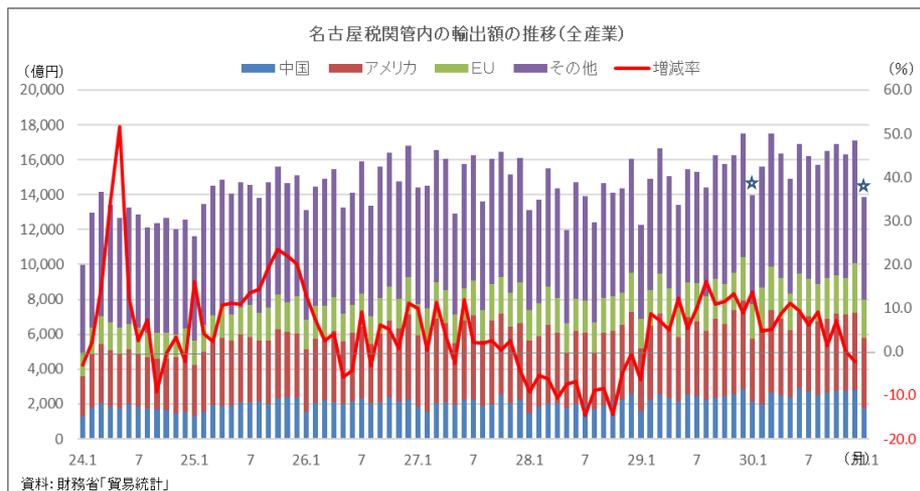
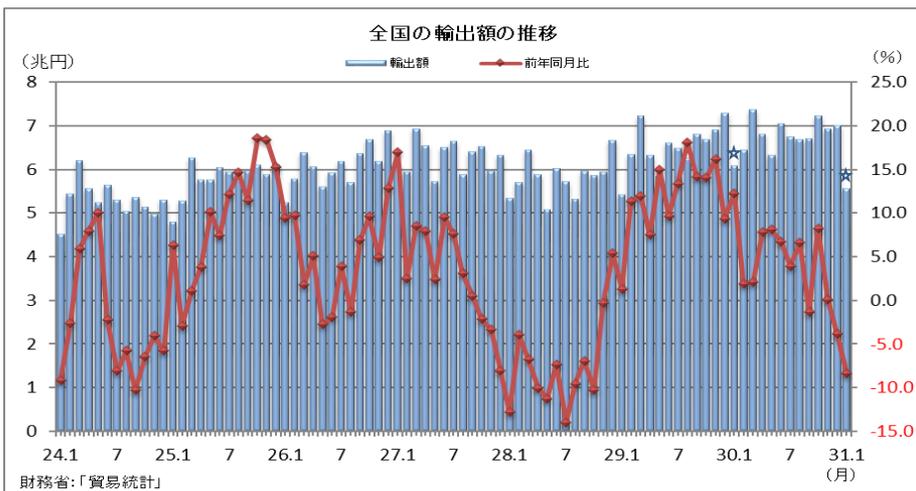


現場の動き

- ◆この冬は暖冬のまま春を迎えてしまい、大きな打撃となった。今後も業況の悪化が心配される。(アパレル)
- ◆新春の恒例イベントを開催した。昨年度までと展示方法を変え、見せる工夫を凝らす等した。(アパレル)
- ◆地元で開催した見本市にアジアからの来場があった。今後の展開に期待したい。(陶磁器)
- ◆輸出が好調で毎年2割程度増加している。ヨーロッパ、アメリカを主なターゲットとしている。(刃物)
- ◆小物の売上が好調。2~3月にかけては、事務用品などの特注品の注文が多くあり、全体の売上也昨年対比で微増となっている。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 1月の輸出額(全国)は、5兆5,747億円で前年同月比▲8.4%と2ヶ月連続で減少となった。
- 1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆3,847億円で前年同月比▲0.6%と減少し、2ヶ月連続の減少となった。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲17.1%と大幅に減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。
- その内、一般機械が前年同月比▲27.0%と大幅に減少し、電気機械や輸送機械も減少した。
- アメリカ向けは、全体で同10.9%と増加し、3ヶ月ぶりに前年を上回った。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆燃料費は、昨年末からの円高傾向により、最近では価格が落ち着き、調達しやすくなった。このくらいの相場で安定してくれば、原材料費の価格の先が読めると思う。(輸送用機械)
- ◆為替相場が安定しているので、価格に変動はなく、現時点で特に影響はない。(輸送用機械)
- ◆先月に引き続き大きな変動、影響はないが、重油価格がやや下がってきている。(食料品)
- ◆原材料の高騰について、製品への価格転嫁は、現状では据え置きが多そう。(陶磁器)

米中貿易摩擦の長期化について

- ◆2月に自動車メーカーが関連会社に対して、来年度の事業計画の下方修正を示した。おそらく米中貿易摩擦の影響で現実的な計画に見直されたものだと思う。ただ、当社には現時点で影響はない。(輸送用機械)
- ◆米中貿易摩擦による景気の減速が避けられない中、中国の景気刺激策の大きさによっては、輸出が大幅に減少となる恐れがある。(生産用機械)
- ◆中国の協力工場を他のアジア諸国か国内に振り替える検討が必要になるかもしれないが、国内に戻すには、よほどの理由がある特殊な製品でないと難しい。(生産用機械)
- ◆中国経済の減速で工作機等の売上が減少し、当社にも影響が生じるのではと懸念している。(はん用機械)
- ◆中国における景気が低迷しているため、スマートフォンの生産が減少傾向にある。(金属製品)

TPP、日欧EPA発効による影響について

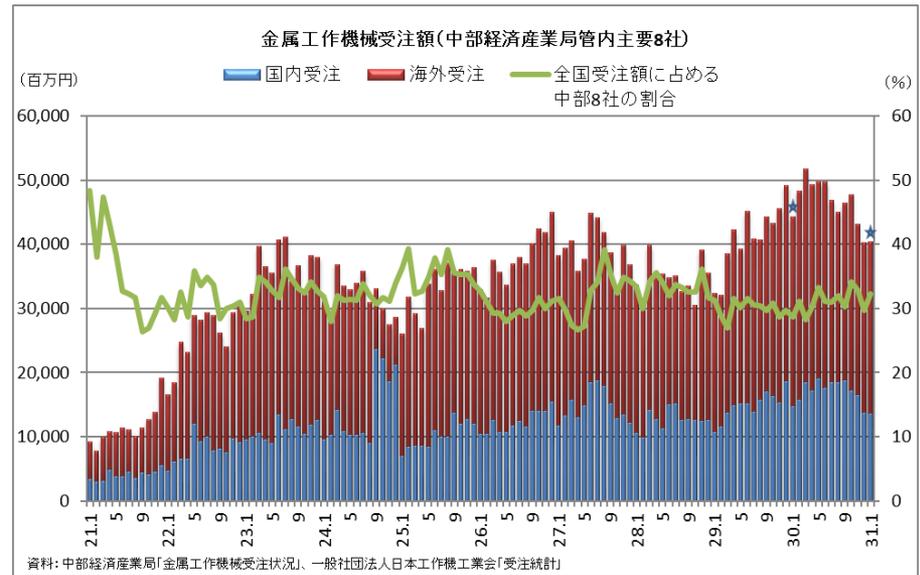
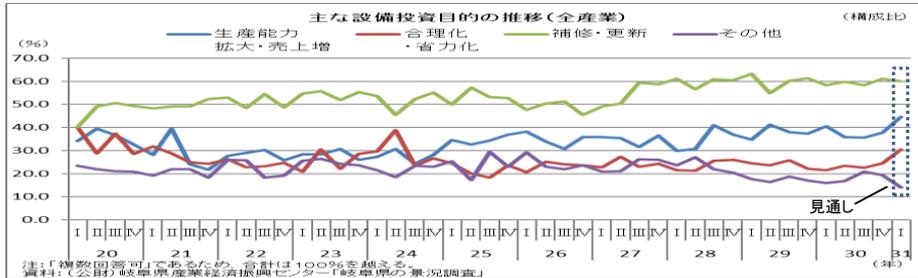
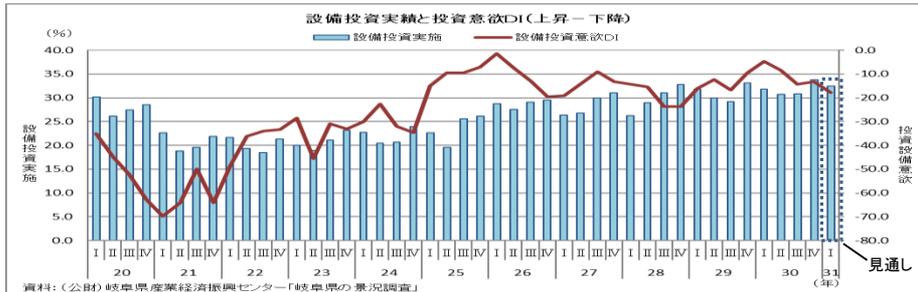
- ◆安い輸入品が入ってくる食品業界は影響があると思うが、中小の部品メーカーへの影響はほとんどないのではないかと。(輸送用機械)
- ◆特に影響はないと考えるが、状況を注視している。(輸送用機械)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆英国のEUからの離脱問題で、動向次第では関税等に影響が生じる恐れがある。(輸送用機械)
- ◆有休取得については、全社として年10日間程度取得ができるよう、職場環境を改善していく。(輸送用機械)
- ◆アナログな管理ではなく、データの活用を図っている動きがある。同業他社がカメラ導入による品質向上や生産性向上の取組みを行っており、それを当社も視察するなどして研究している。(金属製品)
- ◆働き方改革関連法により、従来の体制からの見直しに頭を悩ませている。(生産用機械)

設備投資

- 平成31年1-3月期の設備投資実施実績見通しは前期比1.3ポイント悪化、設備投資意欲DI見通しは同4.4ポイント悪化した。目的別見通しでは、「生産能力拡大・売上増」が前期比6.8ポイント上昇、「合理化・省力化」が同6.1ポイント上昇、「補修・更新」は同1.2ポイント減少した。
- 平成31年1月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲8.6%と3ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲7.6%と2ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲9.0%と3ヶ月連続で前年を下回った。



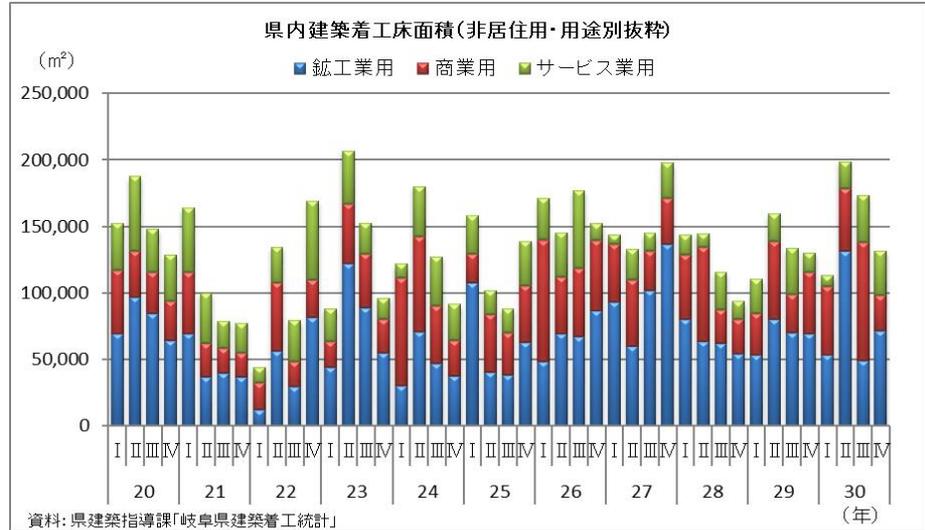
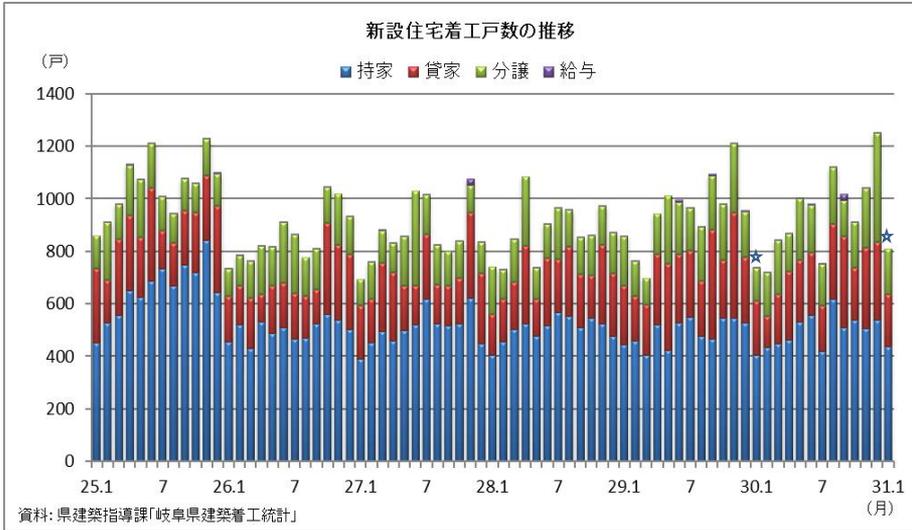
現場の動き

- ◆来年度の設備計画については、今年度と同規模を想定し、金型を年間80~90台、機械を2~3台入れ替え、数億円を見込んでいる。(輸送用機械)
- ◆例年に比べて、設備投資範囲を広げ、投資額は数千万円から数億円に拡大する見込み。(金属製品)
- ◆最近ではIoTに関する研修会等が各方面で開催されており、当社への問い合わせも増えている。(電気機械器具)
- ◆大型の新設の投資は目立って実行されていない。更新の投資は継続して実施されている。(金融)
- ◆二極化状態にある。億単位の新規大型設備投資を実施する好調な企業もあれば、先行き不透明な状況に起因して投資に消極的な企業もある。(金融)

住宅・建築投資

- 1月の住宅着工戸数は、前年同月比9.8%と2ヶ月連続の増加となった。
- 分譲が前年同月比38.1%と大幅に増加した他、持家でも同8.5%と増加したが、貸家は同▲3.9%と2ヶ月ぶりに減少に転じた。

- 平成30年10-12月期の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲42.5%と減少したものの、サービス業用で同129.0%と大幅に増加したほか、鉱工業用でも同3.0%と増加し、全体としては同1.1%と7期連続で増加した。

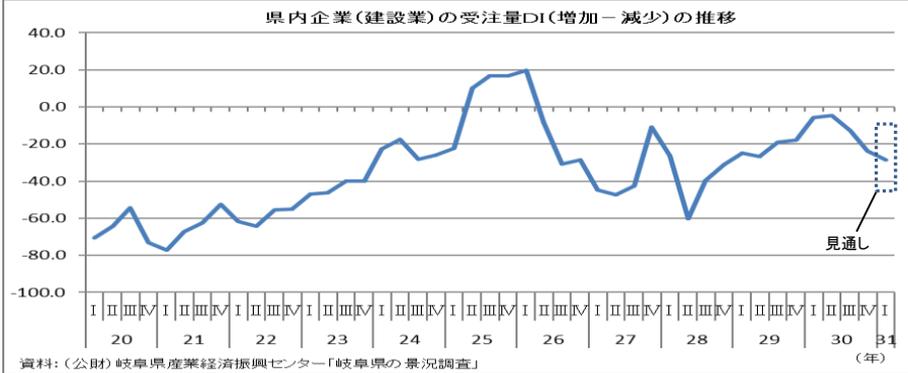
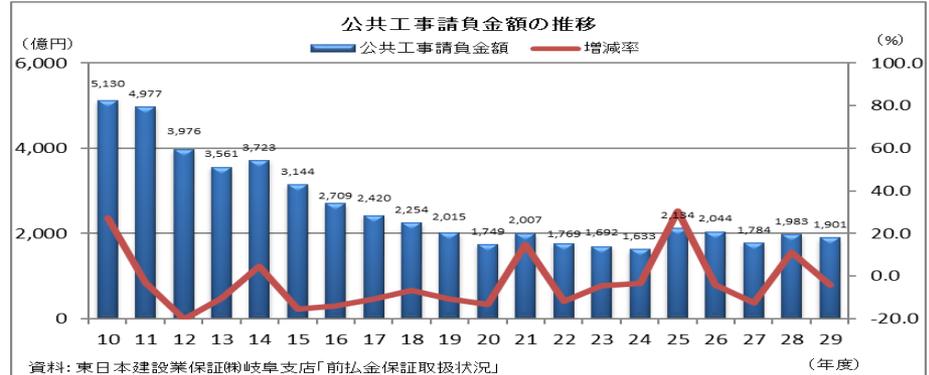
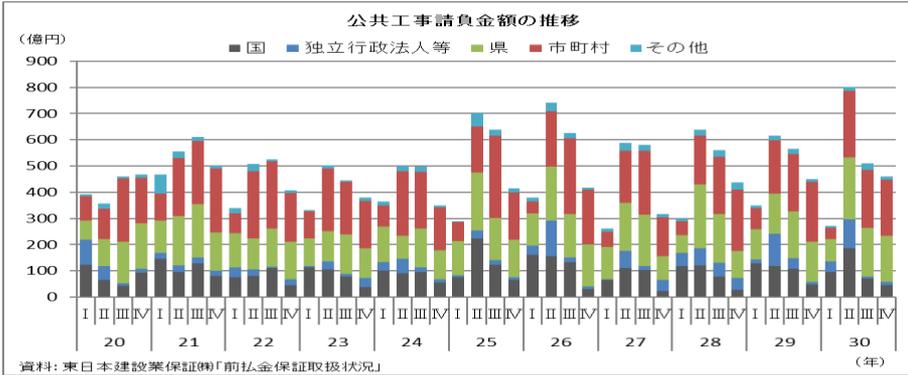


現場の動き

- ◆2月は天候が安定していたことから、丸太の入荷は順調であった。(木材加工)
- ◆原油価格、製材コスト、運搬コストが響いている。1%上がるだけでも厳しくなる。(木材加工)
- ◆小売店等から製品価格の値下げ要望があるが、下げることは厳しい。丸太価格も上がっている。(木材加工)
- ◆少しでも労力の負荷を軽減できるような設備投資を考えていかなければならない。(木材加工)
- ◆鉄骨価格が上がっているため、木造化の動きがある。幼稚園や保育園等から問い合わせが多い。(木材加工)
- ◆韓国の展示会にヒノキログハウスを出展し、モンゴルからの問い合わせがあった。(建築)
- ◆降雪が少ない状況が続いているため、例年に比べて出材は順調。年末頃まで続いていた原木の品薄状態は、概ね解消された。この状態は3月も続くと思われる。(森林組合)
- ◆価格面については、ヒノキが値下がり傾向にあり、スギの価格は安定している。(森林組合)

公共工事

- 平成30年10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人で前年同期比6.5%、県で同16.0%、その他で同47.7%と増加したが、国で同▲3.9%、市町村で同▲7.0%と減少した。
- 県内建設業の平成31年1－3月期の受注量DI見通しは、前期比▲4.5ポイントと悪化し、同採算DI見通しも同▲2.9ポイントと悪化した。



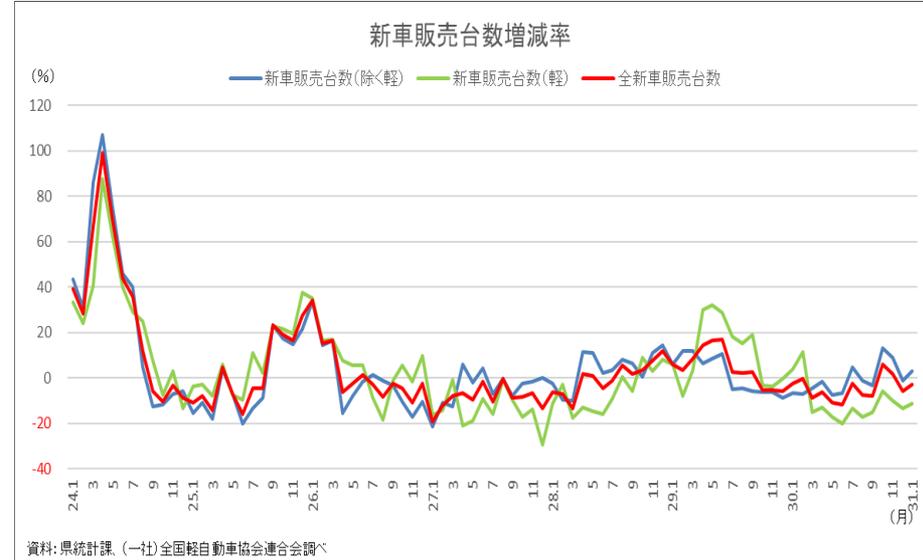
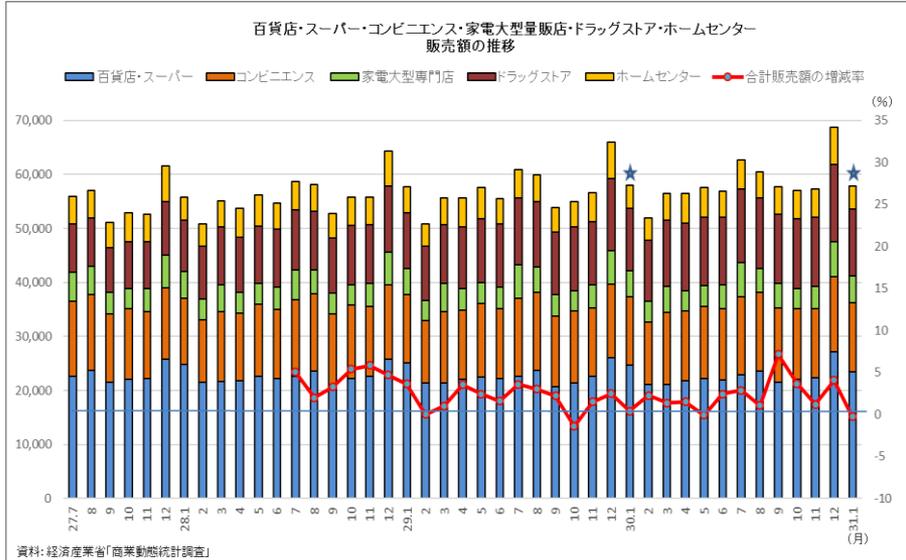
現場の動き

- ◆国土強靱化のための予算案の関係で、関連工事案件が多数発注予定となっている。
- ◆若手技術者の確保が必要であるが、高齢化による退職者の増加に対し、採用人数で賄えていない。
- ◆鋼管杭、高力ボルト、鋼板等、製品発注から現場納品までの期間が4～6ヶ月を要する。
- ◆交通誘導警備員不足が慢性化しており、交通規制を伴う公共工事の工程進捗に大きく影響している。
- ◆技術者不足については、年度末を過ぎれば概ね緩和される状況と考えている。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○1月はコンビニで前年同月比1.7%、家電大型専門店と同1.9%、ドラッグストアで同7.5%と増加したものの、百貨店・スーパーで同▲5.3%、ホームセンターで同▲0.6%と減少し、全体で同▲0.3%と8ヶ月ぶりの減少となった。

○1月の新車販売(除く軽)は、前年同月比3.2%と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。軽自動車は、同▲11.0%と11ヶ月連続で下回った。
○合算では同▲2.9%と、2ヶ月連続で前年を下回った。

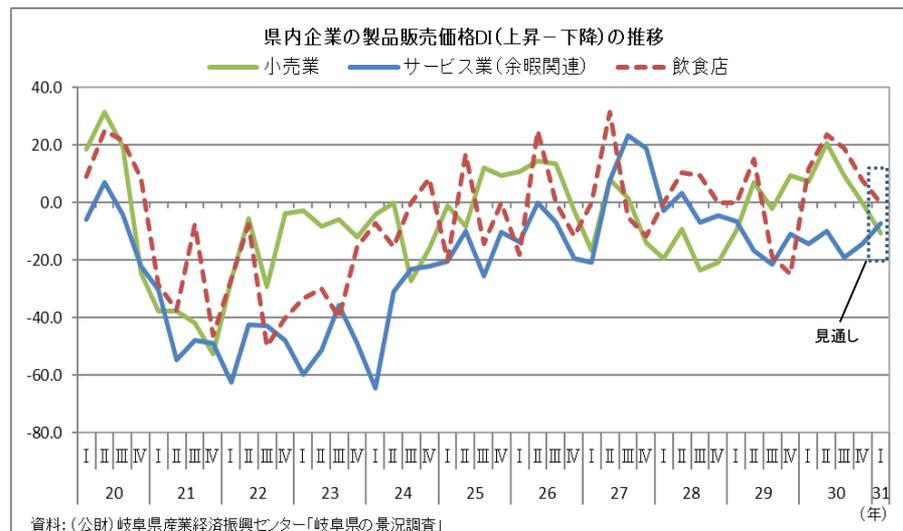
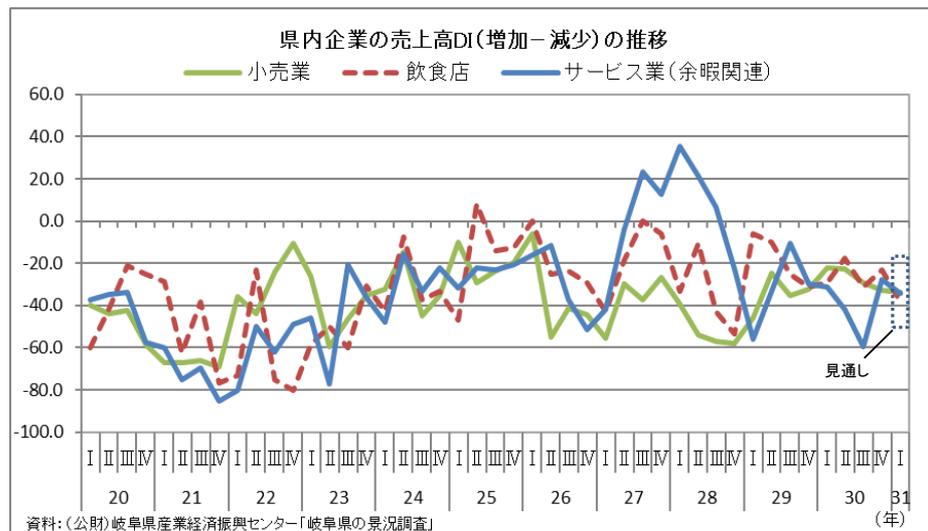


現場の動き

- ◆売上は前年同月比103%、来客は同106%。電気量販店と飲食店が好調であった。
- ◆今年のGWについては、長期のイベント・キャンペーンを検討している。(以上、岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比98%、来客は同99%。消費増税に伴う駆け込みは、リフォーム関連についてはスタートしており、施工業者の手配が込み合っている様子。
- ◆日欧EPA発効に伴い、欧州ワインの拡販を実施し、売上が伸びた。(以上、各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比101%、来客は同102%。46ヶ月連続で売上目標を達成している。
- ◆キャッシュレスについては、元々カード事業に力を入れているため、継続していく。(以上、大垣市内大型商業施設)
- ◆自社発行のプリペイドカードについて、特定商品に付与ポイントを増やす対策をしている。(岐阜市内スーパー)
- ◆4月以降の売上ボリュームが大きいいため、自社にとってはこれからの時期が重要。(岐阜市内スポーツ用品店)

個人消費(流通・小売)ー2

- 平成31年1-3月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比▲15.4ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲6.9ポイント、小売業では同▲0.7ポイントとそれぞれ悪化した。
- 同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比7.1ポイントと改善したものの、小売業で同▲10.8ポイント、飲食業で同▲7.7ポイントとそれぞれ悪化した。



現場の動き

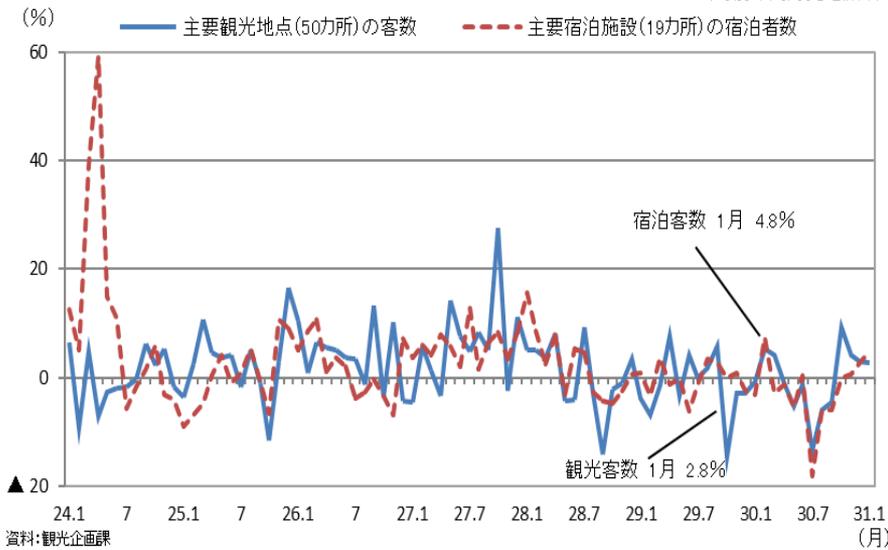
- ◆和菓子店の売上は前年同月比91%、飲食店で同111%、ブティックで同90%。2月は暖かく、昨年よりも人通りが多い印象だが、冬らしい気候がないまま、冬物商戦が終わってしまった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比80%。ガソリン価格が落ち着いており、配達業務に好影響となっている。
- ◆和菓子店の売上は同104%。2月より一部商品を少し値上げしたが、まだまだ原材料高や人件費の上昇を賄うほどではなく、今後、再度価格改定を行う予定。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。軽減税率の対象店舗なので、補助金を利用してレジを新しくする。
- ◆子ども服販売の売上は同100%。入園、入学による需要が多い月だが、例年並みだった。(以上、多治見市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比105%。春節時におけるキャッシュレス決済の利用者が多かった。
- ◆アウトドア用品店の売上は同97%。2月から仕入れ価格が値上がりしている。(以上、高山市商店街)

観光

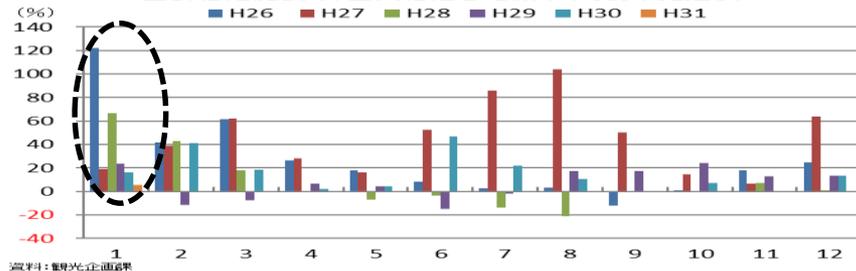
○主要観光地の1月の観光客数は、前年同月比2.8%と増加し、4ヶ月連続で前年同月を上回った。主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比4.8%と増加し、3ヶ月連続で前年同月を上回った。

○1月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比5.5%と増加し、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
○平成30年第3四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、下呂が大幅に減少した。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移
(対前年同月比増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移 (前年同月比増減率)

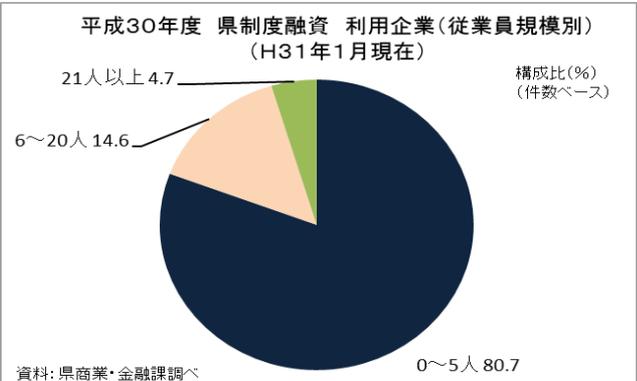
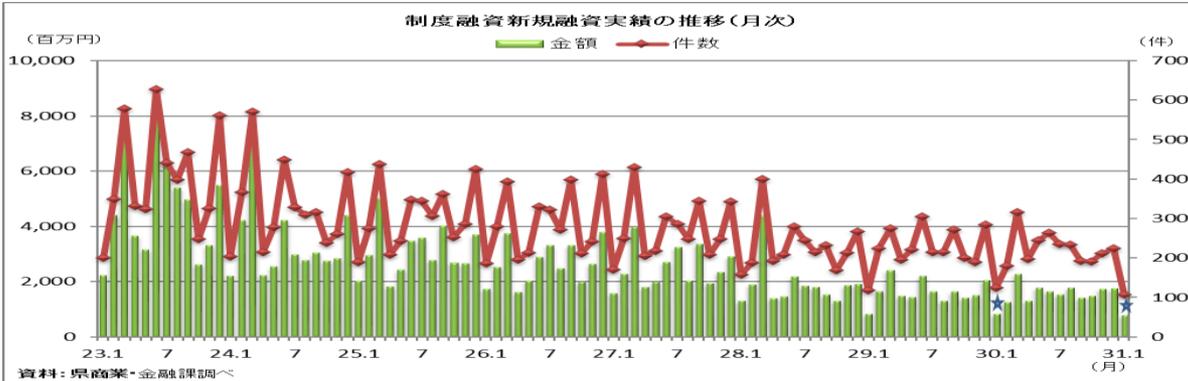
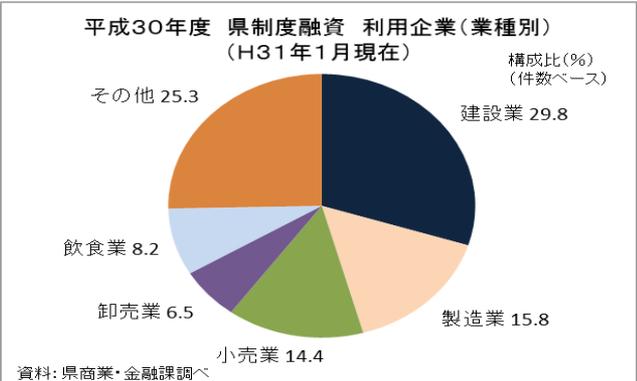
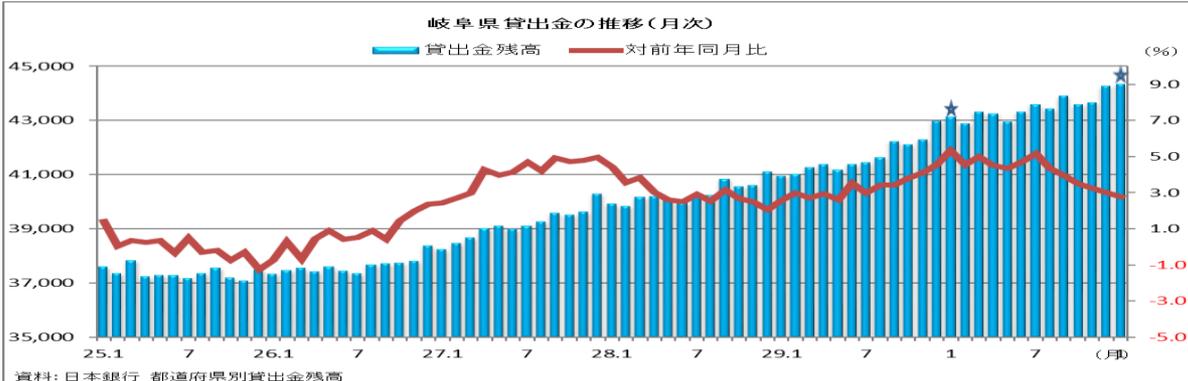


現場の動き

- ◆中国からのお客様が増加した。(岐阜市内、恵那市内、下呂市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆バスを利用した遠方からのお客様が減少している。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆タイからのお客様が増加した。(大垣市内、郡上市内の宿泊施設)
- ◆外国からのお客様にもリピーターの方が増えてきている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆2月前半までは、春節の影響で予約が好調に推移した。(下呂市内、高山市内の宿泊施設)
- ◆ふっこう割の影響で、国内需要も好調であった。(高山市内の宿泊施設)
- ◆2月下旬～3月は学生の卒業旅行が多く、付帯収入が見込めない。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、4兆4,341億円で前年同月比2.8%とプラス基調が続く。
- 1月の制度融資実績は、金額が784百万円で前年同月比▲4.4%と、2ヶ月連続で減少となった。件数は107件で同▲14.4%と、2ヶ月連続で減少となった。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の80.7%を占めている。

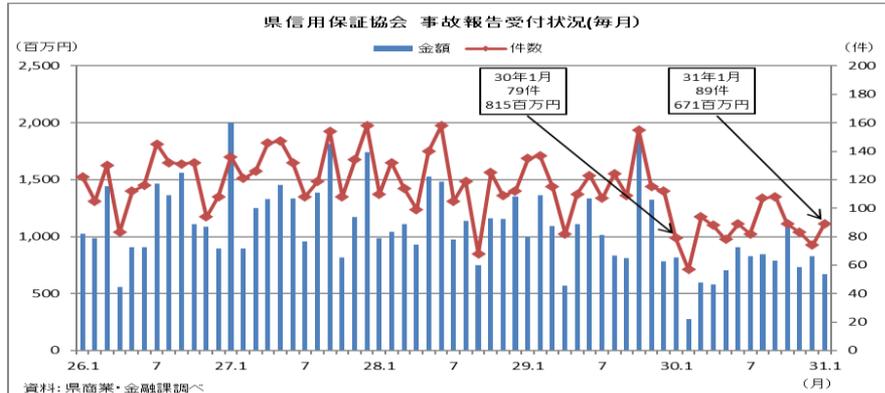
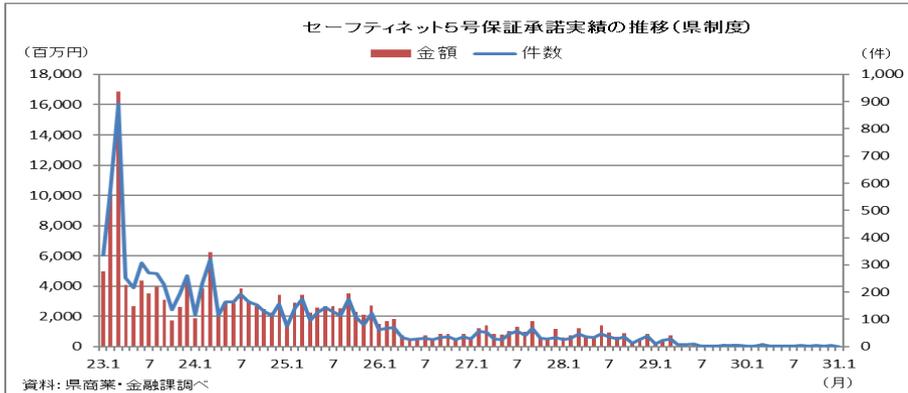
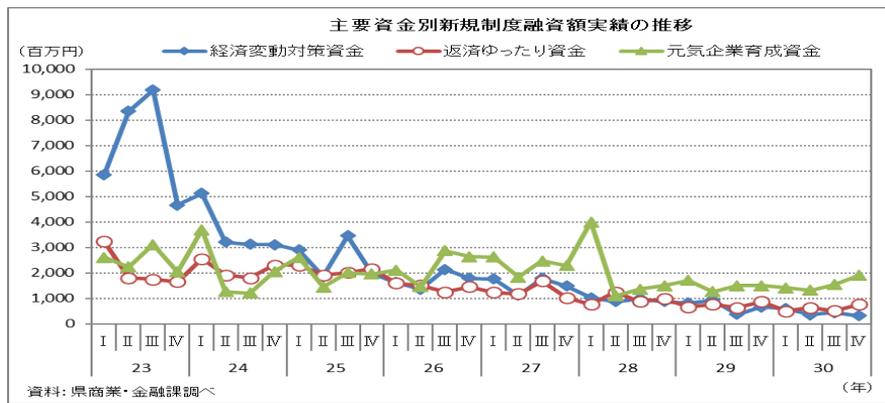
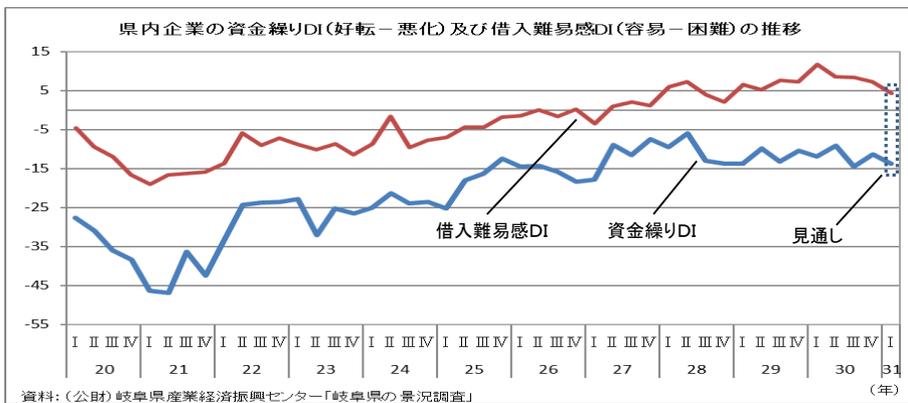


現場の動き

- ◆人件費負担が増加しており、募集をかける際は給与面での配慮が必要となっている。
- ◆不安定な原材料価格により、商品の値上げを検討したいが、なかなか上げづらい状況が続いている。
- ◆賃上げをする余力がなく、上げるに上げられない企業もいる。
- ◆米中貿易摩擦の影響が懸念されるのは自動車産業。英国のEU離脱問題も、影響が出てくると思われる。
- ◆今年5月の10連休中の経済動向も懸念される。(以上、金融)

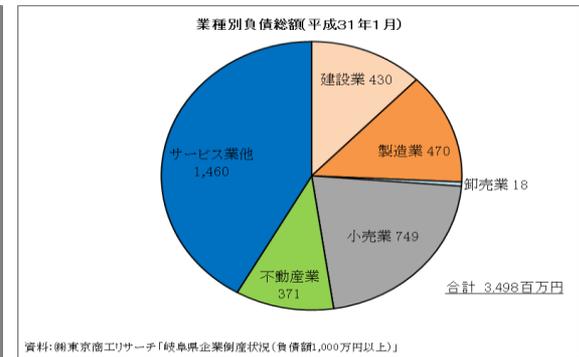
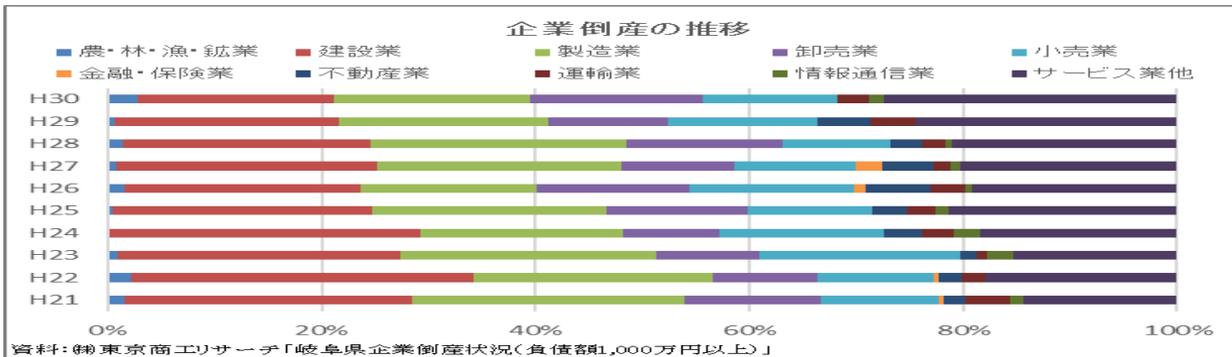
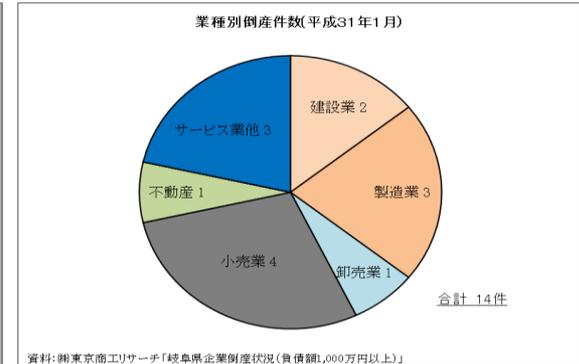
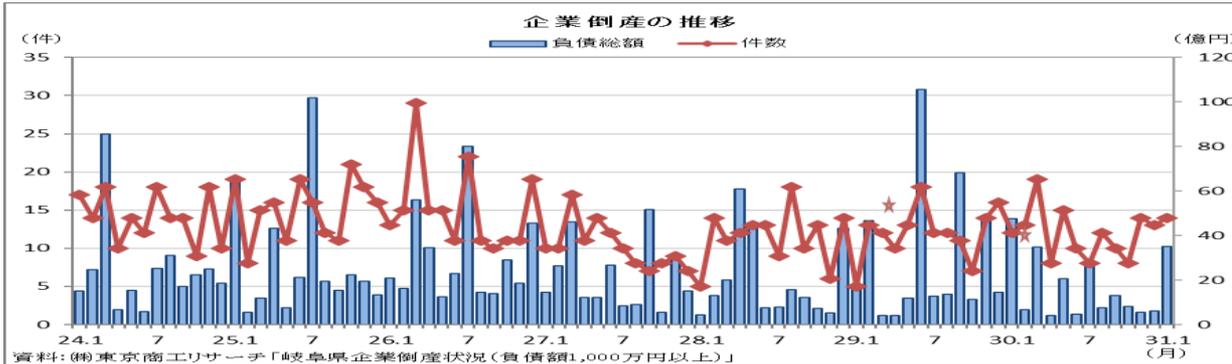
資金繰り-2

- 県内企業の平成31年1-3月期の資金繰りDI見通しは▲13.8と、前期比2.5ポイント悪化。同借入難易感DI見通しは4.4と、同2.9ポイント悪化。
- 平成30年10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲51.2と2ヶ月ぶりに減少に転じ、返済ゆったり資金で同▲12.3%と減少が継続しているものの、元気企業育成資金で同26.9%と3ヶ月連続で増加となった。
- 平成31年1月のセーフティネット5号保証承諾実績はなく、全体としての利用は非常に低調に推移している。
- 平成31年1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は89件で前年同月比12.7%と9ヶ月ぶりに増加となった一方、金額は671百万円で同▲17.7%と2ヶ月ぶりに減少に転じた。



倒産

- 1月の倒産件数は前月比1件増加、前年同月比2件増加の14件、負債総額は前月比2,874百万円増加、前年同月比1,271百万円減少の3,498百万円となった。
- 過去10年間の業種別の倒産件数については、サービス業他で増加傾向にあるものの、製造業や建設業は減少傾向にある。



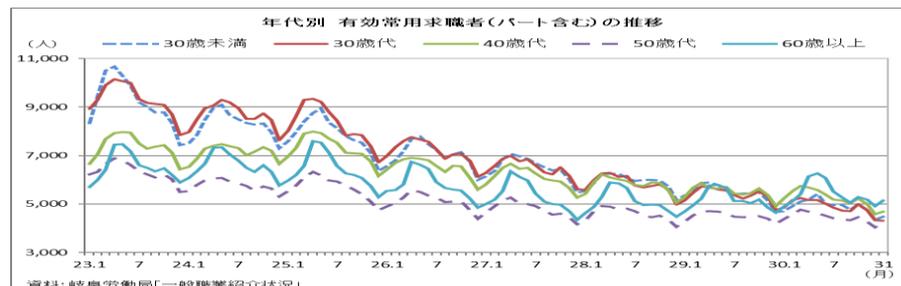
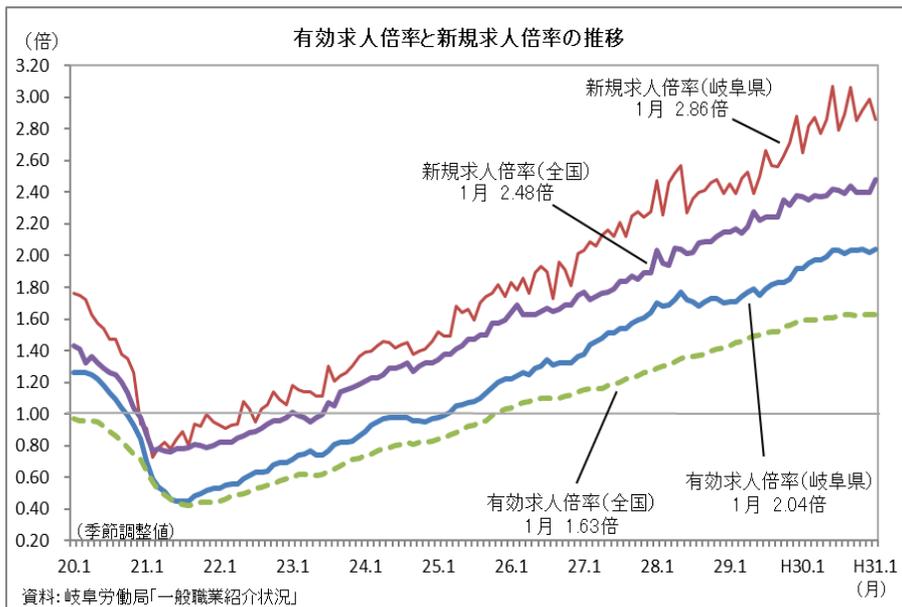
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆海外経済に陰りが見られ、今秋には消費税率引上げも予定される中、景気の先行きに不透明感が漂っている。政府は2019年1月の月例経済報告で、景気回復が74ヶ月と戦後最長を更新した可能性を示した。しかし、中小企業の業績は二極化が広がり、景気拡大は地方や零細企業にまで浸透しているとは感じられない。
- ◆これまで金融円滑化法などの政策支援で抑制されてきた倒産だが、人手不足、従業員の退職、求人難、人件費高騰等が倒産件数増加に直結するケースも考えられる。当面、金融機関の姿勢が急変することはないが、世界経済の失速懸念が強まっており、情勢は楽観し難い状況にある。

雇用

- 1月の有効求人倍率2.04倍と、前月比0.02ポイント上昇し、引き続き全国で4番目。
- 1月の新規求人倍率は2.86倍と前月より0.13ポイント低下。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前年同月比▲3.6%と低下。3ヶ月連続で前年を下回った。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



現場の動き

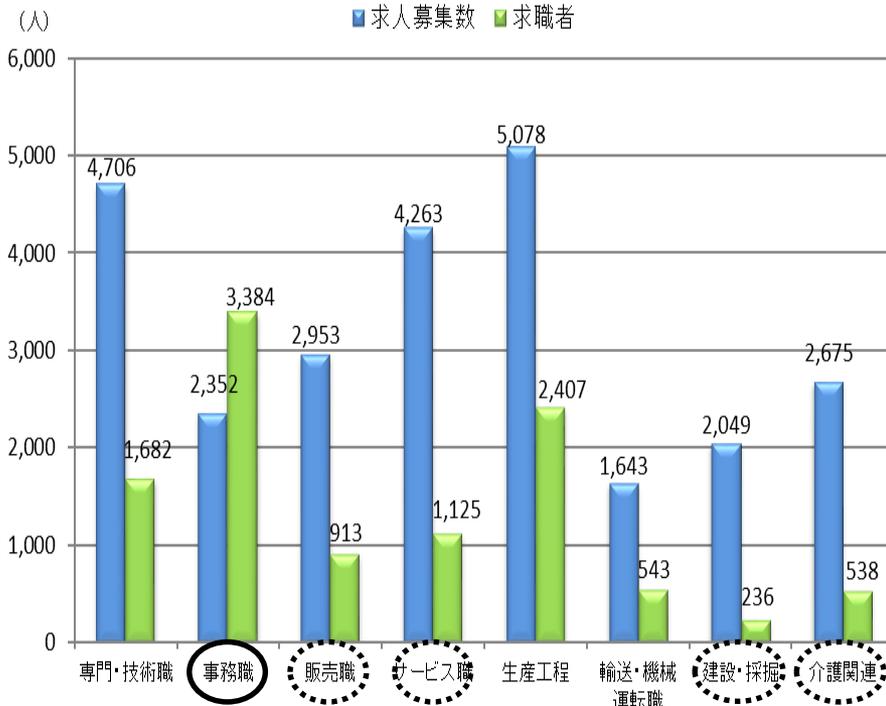
- ◆自動車関係の新規受注分の量産開始を受け、人手不足が見込まれ、夜勤対応に苦慮している。(輸送用機械)
- ◆管理監督者候補がほしい。現場から引き上げたいが、現場の人員がまだ不足しており難しい。(輸送用機械)
- ◆3月に派遣契約が切れる者が2名いるが、残ってほしい人材のため、4月から正社員登用する。(輸送用機械)
- ◆韓国の短大を卒業した学生2名の受入れの話がある。採用が決まれば、正社員として採用する。(生産用機械)
- ◆インターンシップを積極的に受け入れたが、採用者はいなかった。人手の確保が難しくなっている。(生産用機械)
- ◆現場からの採用要請20名に対して、現在採用できたのは3名。相変わらず厳しい人手不足状態。(食料品)
- ◆現状の人員でやっていく。もしくは、外国人研修生の起用が進んでいる。(金融)
- ◆働き方改革への取組みについても、人手の余裕がなく、進まない企業が多いとみられる。(金融)

雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率8.7倍や、介護関連の求人倍率5.0倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職3.2倍、サービス職3.8倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

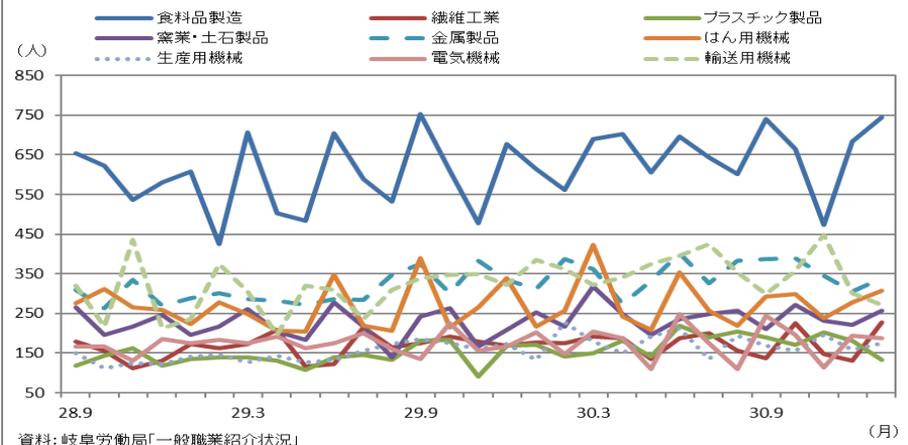
- 1月の主要産業新規求人数は、繊維工業で前月比74.0%と大幅に上昇したほか、食品品製造、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械、生産用機械でも上昇したものの、プラスチック製品、電気機械、輸送用機械では低下した。

平成31年1月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用)

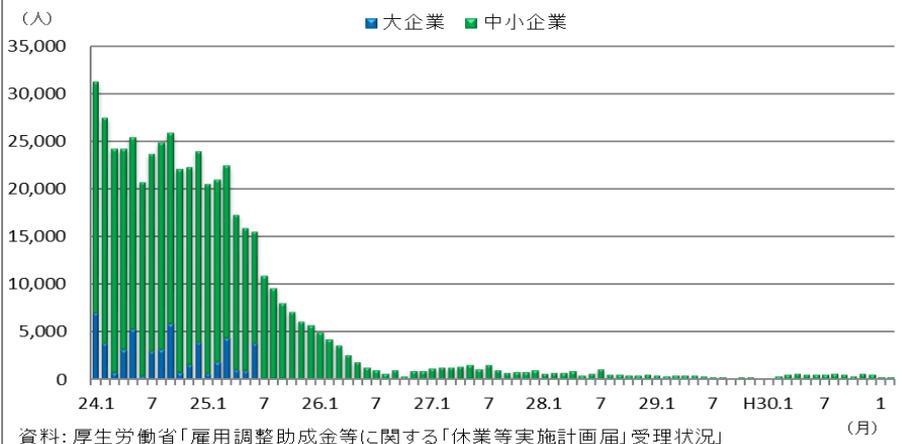


資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

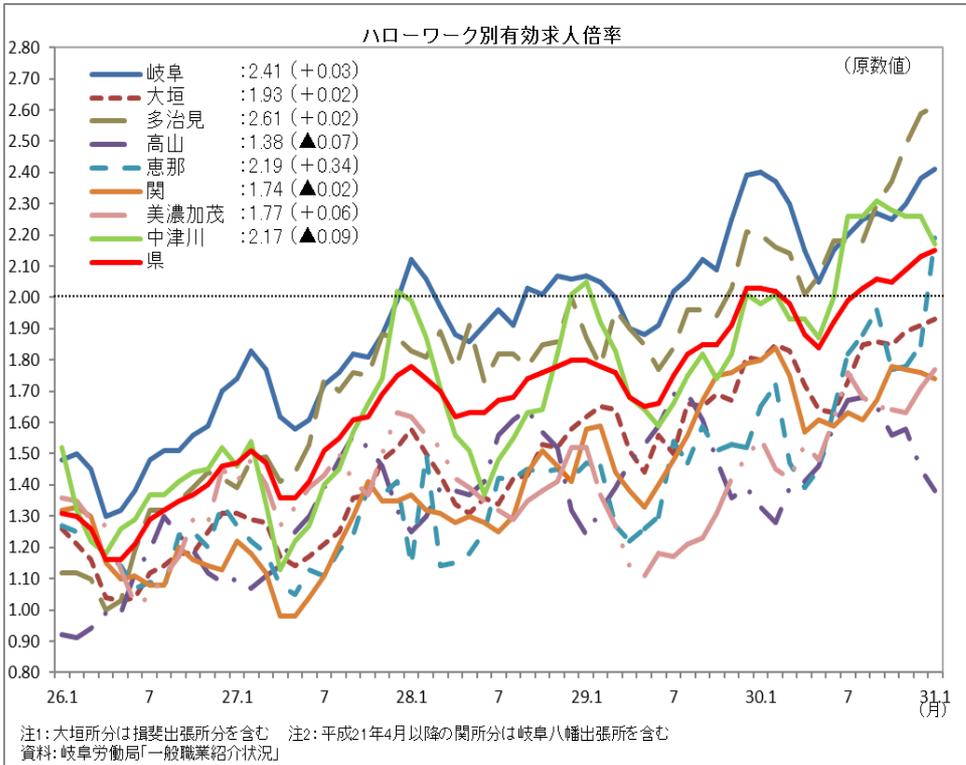
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



雇用調整助成金の申請状況



雇用(地域別)



○1月のハローワーク別有効求人倍率は、恵那が前月比0.34ポイント増加し2倍を超えた一方で、高山、関、中津川では前月を下回った。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

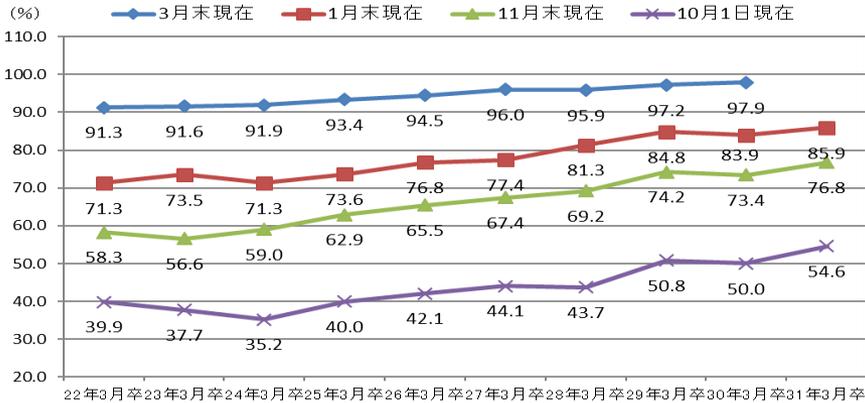
<窓口の様子> ※前月比

- ◆関と美濃加茂でやや混雑している以外は、すべての地域で同じくらいもしくは空いている様子。

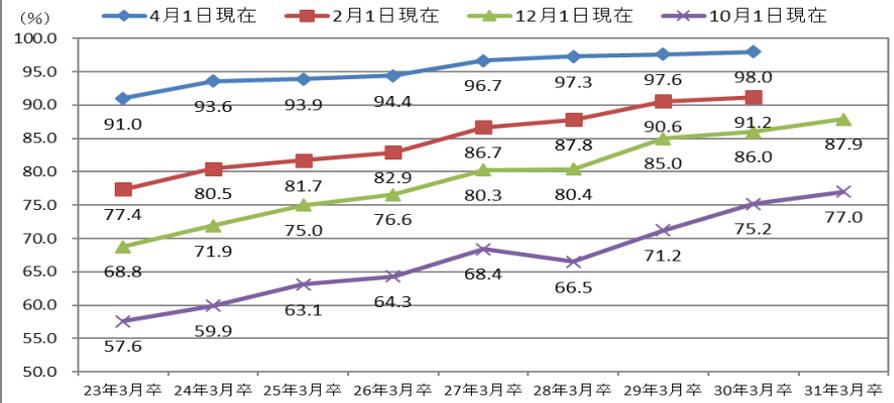
雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の平成31年1月末時点の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)の就職内定率は、85.9%と前年比2.0ポイント上昇した。
- 全国の平成30年12月1日現在の大学・短大卒業者(平成31年3月卒業)内定率は87.9%と同1.9ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

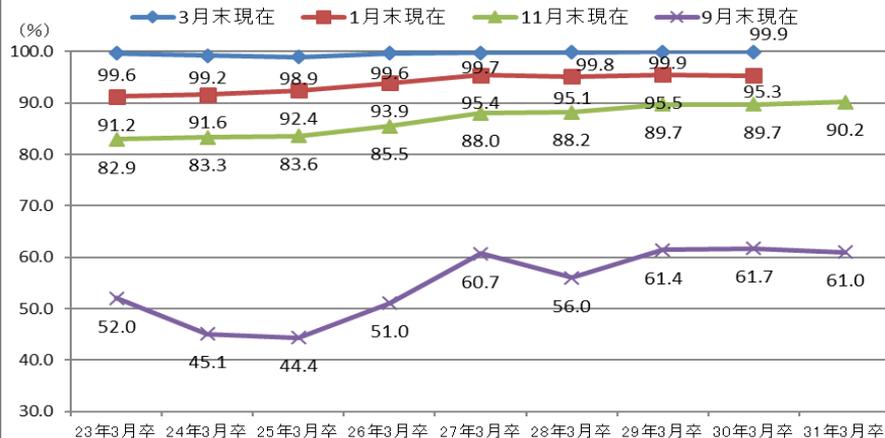
- ◆19卒に対するキャリアセンターの支援は終了した。
- ◆20卒は、キャリアセンターへの予約がかなり入っており、1コマを短縮し、多くの学生に対応している。
- ◆20卒に対し、学内で就職セミナーを行ったが、参加率が悪く、心配している。
- ◆20卒は、少しずつ履歴書添削等でキャリアセンターに来るようになった。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率については、1月末で96.2%であり、ほぼ昨年並みとなっている。
- ◆19卒の内定率については、現時点で85%程度で、ほとんど動いていない。
- ◆20卒は、面談の予約が多く、面接の練習やアドバイザーへの相談に来ている。
- ◆20卒に内定の話も聞く。年々早くなっていることを実感し、インターンシップからの選考が顕著にみられる。
- ◆20卒は、毎日多くの学生が来ており、昨年より動きが早いように感じる。
- ◆20卒は、ようやく意識が出てきたかという感じだが、甘く考えている様子が否めない。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の平成30年11月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は90.2%であり、前年比0.5ポイント上昇した。

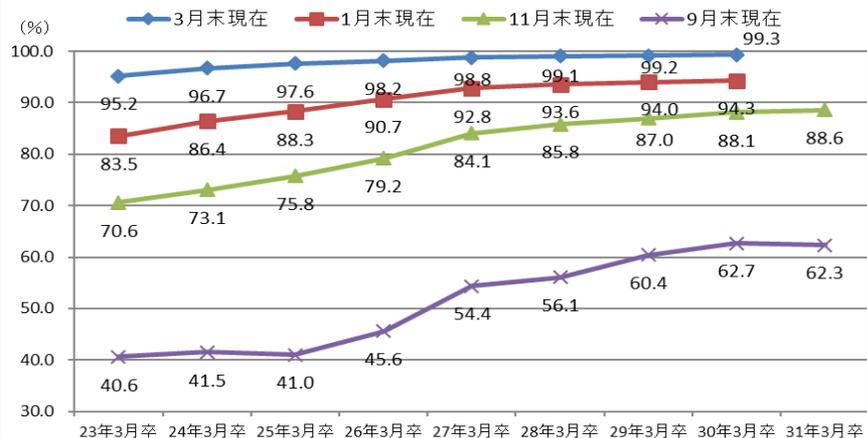
○全国の平成30年11月末時点の高校卒業者(平成31年3月卒業)就職内定率は88.6%であり、前年同期比0.5ポイント上昇した。

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<岐阜県>



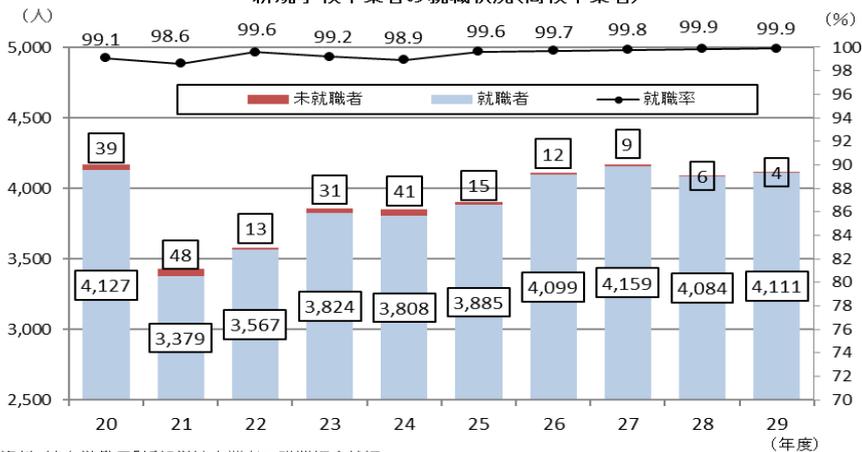
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

新規卒業者(高校)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(高校・中学新卒者)」

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

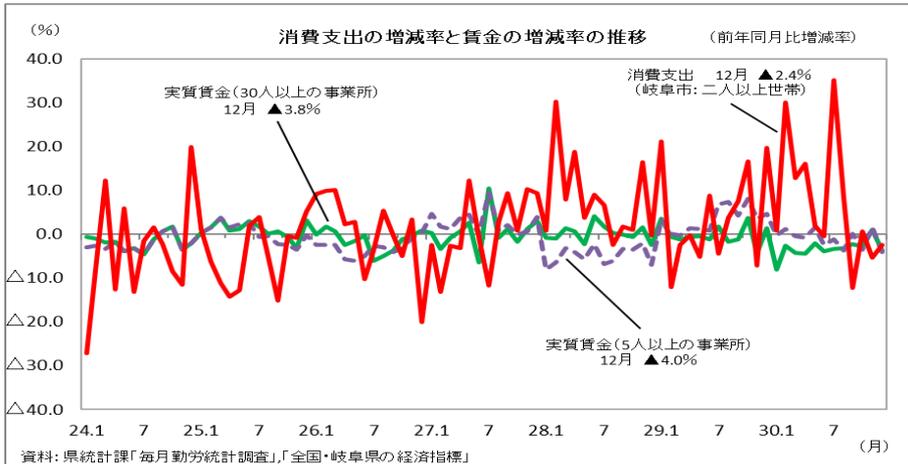
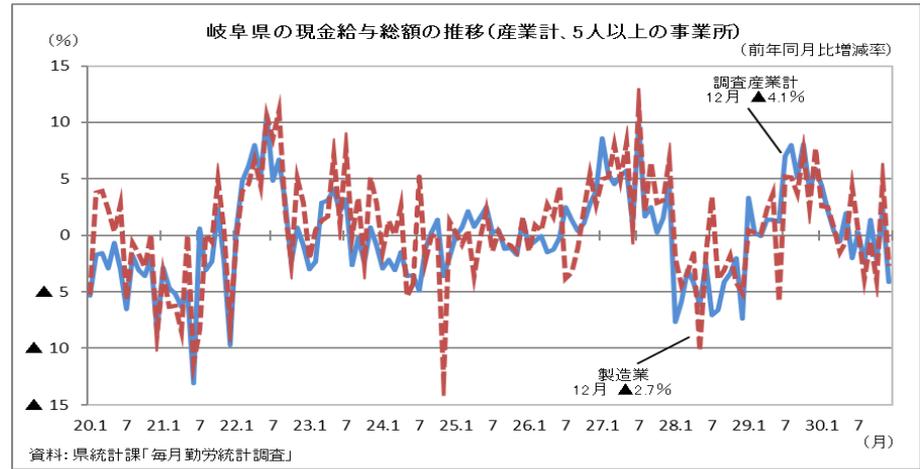
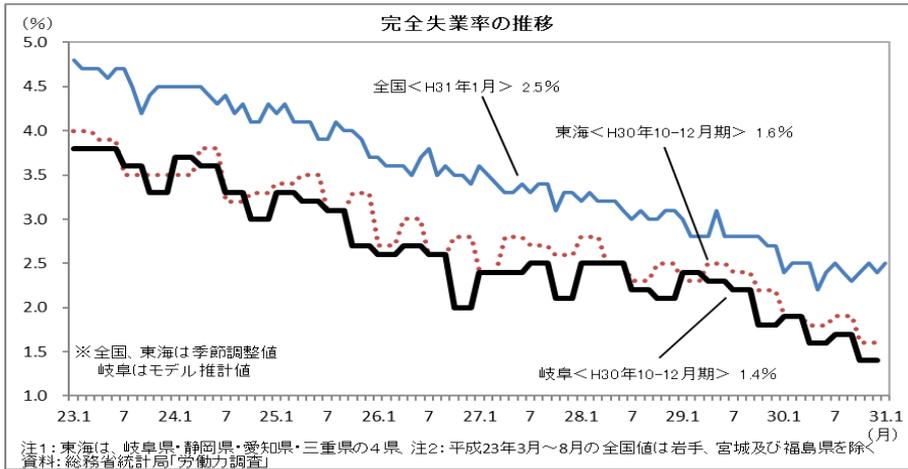
卒業者に占める就職希望者の割合(高校)※3月末時



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.5%と前月比0.1ポイント上昇。岐阜県の平成30年10-12月期の平均は1.4%であり、前期比▲0.3ポイントと低下。
- 12月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比▲4.1%、製造業で同▲2.7%と減少。
- 12月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比▲4.0%と減少、30人以上の事業所は同▲3.8%と減少。消費支出については同▲2.4%と、2ヶ月連続の減少となった。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比▲3.3%と減少、製造業は同▲4.5%と減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数では、電気機械やプラスチック製品が前月比上昇したものの、化学工業が大幅に低下した。ヒアリングにおいては、自動車関連ではこれまで同様、好調な様子が窺えるものの、機械関連では中国市場の減退に伴い、受注量の落ち着きや、将来的な影響を不安視する企業も見られる。
- 地場産業は、鉱工業生産指数で家具や木材・木製品で前月比大幅な上昇が見られたが、パルプ・紙、食料品で前月比低下となった。原材料の高騰や人手不足等、依然として厳しい状況にあるものの、中には好調さを示すヒアリングも聞かれる。
- 設備投資は、工作機械受注額について、国内、海外向けともに前年を下回り、貿易摩擦の影響が顕在化している。ヒアリングでは、来年度の設備投資を検討する中で、大型の設備投資を計画する企業もあれば、消極的な企業もあり、二極化の状態にある。
- 個人消費は、年末需要の伸びの反動減で、例月水準に戻った上、百貨店・スーパーが不調であり、全体としても前年同月を下回った。また、一部に日欧EPAや消費増税に伴う駆け込み需要の影響が見え始めている。
- 観光は、1ヶ月を通して天候に恵まれ、観光客数は前年同月比4ヶ月連続で、宿泊客数も同比3ヶ月連続で前年を上回った。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、米中貿易摩擦や消費増税、英国のEU離脱問題等、様々な外部要因による影響も懸念される。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする一方で、県内中小企業にとっては、採用活動が困難を極めており、業種を問わず、依然として人手不足が慢性化した状態であり、外国人の起用等の対策も講じられている。